

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0011

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	高度伝送技術の標準化等によるネットワークの有効活用に関する調査研究			担当部局庁	情報流通行政局				
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	衛星・地域放送課地域放送推進室 室長 井上 淳				
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第57号			関係する計画、通知等	情報通信審議会 情報通信技術分科会 放送システム委員会(第65回) 放送システム委員会報告(平成30年9月10日答申)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ケーブルテレビ事業者は、放送・通信、有線・無線の情報インフラを有し、災害時の情報伝達手段の提供やインバウンド向けを含むFree Wi-Fiやそのバックホールの提供など、地域に求められる重要な社会的役割を果たしている。しかし、ケーブルテレビの伝送路は、4K等の超高精細画像を含む放送やインターネット動画の伝送も行われており、帯域の不足が懸念されている。そこで、放送の一括伝送の仕組みを活用し、帯域不足等の課題解決に必要な技術について、ITU-T SG9などの場で国際標準化に向けた検討等を行うための調査・分析を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	4K等の超高精細画像を含む放送や住民見守りサービス等の提供に伴う伝送容量増大による帯域不足を解決するため、トラフィックに応じて通信網及び放送網の情報容量を柔軟に変動させる技術等の調査・分析を行い、ケーブルテレビネットワークの有効活用を図る。また、海外でも超高精細画像の放送を伝送するために帯域不足が発生するなどの共通課題があるため、上記調査・分析で得た技術は、海外における帯域不足などの課題解決にも資することから、ITU-T SG9などの場で国際標準化に向けた検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	0	0	0	0	50		
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	0	0	0	0	50			
	執行額								
	執行率(%)		-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	-	50	「新しい日本のための優先課題推進枠」50百万円					
	その他	0	0						
	計	0	50						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	国際標準化のために必要な技術基準の策定。	国際標準化に必要な技術基準策定のための技術課題検証数	成果実績						
			目標値	件					3
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	今後国際標準化が必要な技術基準について関係団体からの意見を計上								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	活動実績	実証実験数						
		活動実績	回	-	-	-		
	当初見込み	回	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	各年度の執行額／実証実験数							
		計算式	/	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	放送や通信の技術変化に対応するための施策であり、年々増加するトラフィックに対応する技術を確立することで、国民の利便性向上や地域経済の活性化など、国民や社会のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	トラフィックに応じて通信網及び放送網の情報容量を柔軟に変動させる技術等を確立するためには放送事業者、通信事業者、地方自治体等の多くの事業者と調整する必要があり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	情報通信審議会 情報通信技術分科会 放送システム委員会(第65回) 放送システム委員会報告において、当該技術的条件の策定が今後の検討課題とされ、答申を受けたことから、優先度の高い事業であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業といえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	<p>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</p> <p>競争性のない随意契約となったものはないか。</p>
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



